

の意見を無視するわけにはいきませんから。

「グローバルイニシアチブ」とおっしゃいましたが、これは本質的には「アメリカイニシアチブ（アメリカ化）」に他ならないとして、インターネットそのものに反発する風潮がフランスなどでは見られるようですが……。

加藤 インターネットはアメリカ生まれだから、他の国の文化を「アメリカナイズ」してしまうに違いないと考えるのは、おかしい。インターネットがさらに進化しても、各国が固有の伝統文化を守って行くことはもちろん可能です。

インターネットはアメリカ中心になり過ぎると言って批判する向きは、日本にもあります。しかし、電子商取引はすでに世界の趨勢ですし、日本がそれに積極的に取り組みなければ世界の流れから取り残されてしまうことは目に見えています。インターネットを最大限に利用することは情報化を進めることになるので、あらゆるレベルで新しい時代の流れに柔軟に対応することが日本にとっても必要だと思えます。

日本の場合、世帯あたりのインターネット利用率はまだ一％強に過ぎないのですが、その一因は「英語の壁」でしょう。しかし、新しいテクノロジが誕生すれば、言語の壁はきつと解決できるに違いありません。現在開発中の技術が完成すれば、主要な外国語を瞬間的に翻訳するソフトが早晚誕生すると思えます。そうすれば、日本人は英語やロシア語やフランス語はいっさい使わずに、アメリカ人やロシア人やフランス

のリーダーシップには、日本の政府首脳が見習うべき点が大いにあります。もし日本が今、情報革命の波に乗り損ねたら、五十年後の歴史の教科書に「日本という国は、かつて短期間であったが一度だけ経済的に繁栄していた時代があった」と書かれてしまうことにもなり兼ねません（笑）。

ヒース 私も、日本がインターネット関連のさまざまな国際会議に率先して参加し発言することは、どうしても必要だと感じてきました。それは日本だけではなく、世界の将来にとっても重要な結果を生むと信じるからです。インターネットが黎明期にある今、世界各国は民間の手によるインターネットのグローバルな自主管理を可能にするためのルール作り、全力で取り組みなければなりません。日本もこのような過程にぜひ積極的に参加すべきだと思います。

日本人が積極的に参加し、発言することによって、世界のインターネット界は日本の事情や日本人の考え方が理解できるようになるでしょうし、その結果、ルール作りの討論の質も高まることでしょう。今は、日本の積極的な参加の必要も、各国の代表が協力してインターネットの将来の運営法を決める国際的なルール作成作業を進めています。しかし、日本もいずれはそのルールに守られも縛られもすることになるのですから、準備段階でのルール作りに進んで参加すべきです。今からでも決して遅くはありません。

加藤 インターネットがWWWの開発によって飛躍的に発達した結果、電子商取引が地球規模で行なわれるようになって

ヒース 私は、あるフランス人に言われたことがあります、「もしアメリカ政府に、アメリカの文化と経済政策を世界各國に押し付けようという帝国主義的野心があったとしたら、インターネット以上に優れた手段は開発できなかったらう」と。これは言い過ぎではないかと思いますが、インターネットがまたアメリカで開発され、猛烈なスピードで世界中に広がっているため、ある意味では世界の「アメリカ化」が実際に起こっていることは否めない。インターネットで使われている主要言語は英語ですし……。だからこそ、各国の代表が集まって討議することが肝要なのです。

しかし、「アメリカ化」の可能性がまったくないわけでは、ないにしても、インターネットは同じ文化的背景を持つ人々や、同じ趣味を持つたり、同じ言語を話したりする人々を、

インターネットは世界の「アメリカ化」か

人を相手に、完全な意思の疎通ができるようになるはずで、す。現に翻訳ソフトは、かなり実用化されています。

言葉の問題はいずれは解決できるわけですから、日本が今どうしても重点的に取り組みなければならないのは、情報化による国の活性化であり、そのための構造改革と規制緩和だと思います。また、一人でも多くの日本人が国際的にインターネットについて論ずる場に足を運んで世界の代表たちと語り、国際的なルールを設定する作業に参加することです。

ています。その結果、これまで想像もできなかったような問題が次々と出てくる可能性がります。

たとえば、東京に住む日本人が「amazon.com」を通して本を買った結果、トラブルが発生したとします。注文した本が届かないという理由で、この人物が裁判を起す、とす。さて、このトラブルを解決するに当たって、日米いずれの法律が適用されるのでしょうか。裁判権は、果たして日本の裁判所にあるのか、それともamazon.comの本拠地であるワシントン州のシアトル市の裁判所にあるのか……。これは、なかなかややこしい問題です。

現在、世界中の専門家が各地で定期的に会合を開いて、これに類する多くの問題を討議して、電子商取引に最適な環境を作るために努力しています。しかし、日本の代表がこのような会議に参加することがほとんどないのはなぜですかね。世界の代表たちと共同でルールを作るための作業に参加しなければ、日本のインターネットはなくなるわけですから、結果的には日本の実情になじまない、アメリカやヨーロッパの意見のみを土台にした国際ルールができることになってしまふ。

私は、日本の関係者が国際ルールの作成に積極的に参加して、インターネット時代に世界が進む方向を決めてやろうと、という程の気概を持ってほしいものだと常々思っています。

ヒース 日本は「声なき大国」であってはならないと思えます。日本からきちんとした意見が出れば、世界は必ずそれ相応の対応をするに違いありません。世界で二番目の経済大国